

ネオリベリズムの時代における「自治」のなかで生活すること

ポスト社会主義スロヴァキア村落を事例として

神原ゆうこ(東京大学大学院)

1980年代以降、欧米諸国ではネオリベリズムが政策として採用され始め、小さな政府を目指して、公共セクターの民営化や地方分権化が進められてきた。現在、行き過ぎたネオリベリズムは見直されつつあるが、少なくとも、1989年頃に体制転換を経た中東欧の旧社会主義国にとっては、社会主義体制からの移行過程において民営化や地方分権化は避けられないものであり、この過程が進められた90年代において、人々の反発はあったとはいえ、小さな政府が目指されること自体が疑われることはなかった。

本報告では、中央ヨーロッパの旧社会主義国のひとつであるスロヴァキアの村落地域における「自治」を事例として考察を試みた。ここでの「自治」とは、スロヴァキアの文脈においてネオリベリズムの影響を受けた政策である地方分権化によって与えられた「自治」のことである。1989年に、国家に対して異を唱えた多くの人々は、政治体制に不満を持っており、それゆえ民主化を求めたのであるが、それは同時に経済体制の移行も付随せざるを得ないものであった。しかし、40年以上社会主義経済の下にあったスロヴァキアの経済が、競争のある市場経済に適応するのは容易ではなかった。この経済体制の変化への適応の遅れは、体制転換以降長きに渡って、多くの人々が社会主義時代よりも苦しい生活を強いる原因となり、スロヴァキアを始めとした旧社会主義国は「西」側のヨーロッパと比較される対象であり続けた。

これらの国々は2002年、2006年にEUへの加盟を果たしたが、このことは内実ともに西側のヨーロッパ諸国に追いついたことを意味するわけではなかった。とりわけ、経済的に困窮する人が多い村落部においては、発表者の調査時(2006-2007年)においても「1989年以降、よくなったのは自由に外国に行けるようになったことだけで、生活が不安定で苦しくなった」という意見に代表されるように、村落の人々の体制転換に対する否定的見解は根強く、体制転換以降の社会に適応できていない人々も存在していた。スロヴァキアの場合、体制転換以降、国家制度が新たに組みかえられていく時期に、ネオリベリズムの影響を大きく受けた政策が取られ、ある程度の猶予と配慮はなされていたものの、集団農場や国営企業の民営化または解体に伴い、公共的なサービスや社会保障に関する部分(スロヴァキアの場合は健康保険)も民営化された。生産手段の大部分が国家の所有であった社会主義体制から、市場経済体制への移行はその土地に住む人々に多大な負担を強いるものであった。

体制転換以降、困窮したのは村落の人々だけでなく、行政体である村落そのものも経済的に苦しい状況に陥った。このような状況において進められた地方分権化によって与えられた「自治」は、事実上経済に関する問題を通して人々の前に立ち現われた。具体的には、国や県/郡レベルの管轄下にあった教育やインフラ整備の予算が、村落レベルの裁量の範囲内に入るようになったことが挙げられ、このことは村落部の人々が困難な「自治」に直面することを意味した。指導的立場にある人々は、不足する予算を補うために、EUなどからの支援獲得や村の組織の業務効率を上げることなどを試み、社会主義時代とは異なる「資本主義」経済の時代に適応した生活の方法を模索し始めた。一方、村落には「資本主義」経済に適応する者に対する根強い不信感も残り、理念的には地域の一体性を前提とした「自治」が導入されたことで、新たな亀裂が生み出されている。

文化人類学において、「自治」の問題は主として、先住民や文化的マイノリティのための文化的自治の問題と関連して考察されることが多かった。そこにおいて、「自治」は抑圧された立場にあった人々が勝ち取ったものであった。一方で、本報告で対象とする「自治」は、与えられたものであり、政治的な文脈と経済的な文脈に強く依存するものである。本報告では、このような「自治」について、この地域の人々が適応と拒絶を経て、土地に定着する制度となる過程について考察を試みる

【自治、ネオリベリズム、ポスト社会主義、公共性】